

全国 保健師長会 だより

令和7年1月17日、全国保健師長会から厚生労働省、こども家庭庁に「令和8年度の地域保健施策及び保健活動の推進に関する要望書」を提出いたしました。当日は、会長・副会長ら役員が両省庁を訪れ、厚生省の大坪寛子健康・生活衛生局長、こども家庭庁の高田行紀成育局総務課長と吉住啓作支援局長に要望書を手渡しました。



大坪寛子・厚生労働省健康・生活衛生局長に要望書を手渡す



吉住啓作・こども家庭庁支援局長に要望書を手渡す



高田行紀・こども家庭庁成育局総務課長に要望書を手渡す

令和8年度に向けた 厚生労働省・こども家庭庁への 要望書提出について

全国保健師長会会長 前田 香

今回からは、重点要望と全分野の施策別要望を幅広く取り上げてきた要望書を見直し、優先度の高い課題をエビデンスに基づき重点的に取り上げる構成に変更しました。さらに、提出時期を5月から1月に変更し、国の予算編成の検討に確実につなげることを目指しました。

要望書の概要…厚生労働省

1 自治体保健師の人材育成の強化

(1) 自治体における統括保健師および補佐、保健所における統括保健師等の総合的なマネジメントを担う保健師および補佐の配置促進と役割を発揮しやすい体制整備

統括保健師が役割を発揮するための体制整備として、①自治体における統括保健師および補佐、保健所における統括保健師等の総合的なマネジメントを担う保健師および補佐の配置 ②事務分掌等への役割の明記 ③都道府県内における統括保健師間のネットワークの促進などが、すべての自治体で実行されるよう、保健師活動指針への記載および首長への通知などの働き掛けを要望。さらに、「保健所における統括保健師等の総合的なマネジメントを担う保健師」の名称や定義を検討し、保健師活動指針に記載することを要望。

(2) 地域共生社会の実現を推進する保健師人材の育成強化
保健師が専門性を発揮し、地域共生社会の実現の推進力となるた

2 都道府県・保健所の母子保健担当部門の機能強化による市町村および広域的な母子保健施策の推進

少子化等に伴い想定される、保健医療従事者や保健医療関係機関の地域偏在等、母子保健施策推進に必要な体制確保が厳しくなる中、必要な施策を適切に推進できるよう、自治体間の広域連携の実態把握とともに、都道府県・保健所設置市の母子保健担当部門における広域連携の役割の明確化、安定的な母子保健施策の推進支援を要望。

(文責) 令和6年度総務担当常任理事 奥津秀子

※要望書の全文は全国保健師長会ホームページに掲載しています。



めに、活動の要となる中堅期・管理期保健師人材の強化が重要である。すべての中堅期・管理期保健師が資質向上を図れるよう、①保健師活動指針に中堅期・管理期保健師の育成強化を明記 ②都道府県単位で研修開催のための財政的援助 ③地域共生社会の実現に向け、求められる保健師の役割を保健師活動指針に明記する旨を要望。

2 健康危機における保健師の役割・責任の明確化とDX化

(1) 保健師の役割・責務の明確化と人材確保

健康危機管理事象発生時に、保健師が専門職としての役割を発揮できるよう、平時から健康危機を見据えた保健師の配置や人材育成・安定確保に向けた支援策を検討することを要請。また、保健師が二次健康被害を予防するための保健活動に専念できるよう、防災基本計画に保健師の役割と責務を明記するよう関係省庁に調整することを要望。

(2) 保健師等派遣調整体制の改善
円滑かつ効率的に被災地派遣が

行えるよう、指定都市もシステム

へ直接登録でき、すべての都道府県および指定都市の派遣状況が把握できるよう改善を要望。また、対口支援（厚生労働省の派遣調整以外のすべての派遣を含む）として活動する保健師との情報共有や、情報集約する仕組みづくりの支援を要望。

(3) 統一されたICTシステムによる健康情報管理

被災者の中長期的な支援が途切れないよう、デジタル庁が構築する被災者マスターデータベースに、健康情報を含む個人情報を一して入力・活用し、情報共有するためのデータ連携の追加を関係省庁に調整いただくことを要望。

要望書の概要…こども家庭庁 母子保健・児童福祉機能のさらなる強化

1 学童期から青年期までの一貫した支援の強化

(1) 令和6年4月施行の改正児童福祉法で、市町村に「こども家庭センター」設置の努力義務が課せられた。総合的なマネジメ

(3) 学童期以降の一貫した保健活動では、教育部門等との連携・協働が不可欠であるが、教育部門との連携で課題は大きく、いまだ取り組みが進まない現状を踏まえ、教育や地域保健、関係機関が合同で研修する機会を積極的に設けるなど、人材育成体制の基盤整備の推進を要望。